

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社 日本取引所グループ	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------------	-------------	----------------

①長時間労働の是正（KPI）

○2018年度の社員当たり総労働時間を1800時間台前半とする（2015年度比で20%減程度）

①長時間労働の是正（行動計画）

- 経営トップの定期的なメッセージの発信
- 各部署における業務見直し及びプロセス改善（AIやRPA等のツール活用を含む）
- フレックスタイム制度・在宅勤務制度の更なる利用促進
- 各種制度の利用に関する好事例の全社展開
- 残業時間データの見える化と社内共有
- 働き方改革の取組み・業務効率化と評価のリンク、全社目標の設定
- 働き方改革を促す講演会や各種研修の実施

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社 日本取引所グループ	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------------	-------------	----------------

②年休の取得促進（KPI）

- 2018年度の年次有給休暇取得率を70%以上とする

②年休の取得促進（行動計画）

- 経営トップの定期的なメッセージの発信
- 休暇取得の継続的な啓発
- ゴールデンウィークや夏期、年末年始等における連続休暇取得の推奨
- 全社的な休暇取得状況の見える化と社内共有
- 働き方改革の取組み・業務効率化と評価のリンク、全社目標の設定
- 働き方改革を促す講演会や各種研修の実施

働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社 日本取引所グループ	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	----------------	-------------	----------------

③柔軟な働き方の促進（KPI）

- 2018年度の在宅勤務実施者を、社員の1割以上とする
- 2018年度の社員満足度調査における総合評価を、前年度以上とする

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

- フレックスタイム制度・在宅勤務制度の更なる利用促進
- 柔軟な働き方に関する好事例の全社展開
- 病気と仕事の両立を支援する仕組みの整備（休業・休暇制度の見直し、短時間勤務制度の拡充、相談窓口の設置、ガイドラインの策定等）
- 育児や介護に関連する各種研修の実施
- フレックスタイム制度・在宅勤務制度の柔軟化及び環境整備（コアタイムの設定、部分在宅勤務、サテライトオフィス・社内集中ルームの設置等）
- 多様な働き方に見合ったオフィス機器の導入、レイアウトの見直し